

高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に向けた各種調査について

1 概要

国から提示されたアンケート調査項目をベースに、市独自の調査項目も盛り込んで実施する。

国から提示されたアンケート

調査名・設問数	本市での対象者	本市での実施方法
介護予防・日常生活圏域 ニーズ調査 63 項目・ 表紙含め 14P（国作成見本）	一般高齢者（要介護認定 者除く）3000 人（500 人×6 小学校区）	1 月下旬に郵送 記名式
在宅介護実態調査 19 項目・ 表紙含め 6P（国作成見本）	要支援・要介護認定者 （在宅のみ）全員	1 月下旬に郵送 記名式 給付状況とリンク

* 提示どおりの調査項目を実施すれば、地域包括ケア「見える化」システムに登録ができ、保険者間での比較ができる予定。

必須項目とオプション項目があり、見える化システムに登録するなら、必須項目は必ず実施し、設問文や選択肢を変えずに調査する。

国の提示にはないが、実施を検討しているアンケート

調査名	内容（予定）
介護事業者向けアンケート	受入状況、課題、事業展開の予定
ケアマネジャー対象アンケート	要介護者に身近なケアマネを対象に、市内で課題となっていることを把握する。 施設入所した人＝在宅生活が困難になった人の状況を尋ねる⇒在宅継続のための地域課題を把握

2 前回の課題と今回の方向性

- ・設問数が多く、回答が大変。苦情にもつながっていた。
（回収率 一般高齢者 65.2%、要支援要介護認定者 49.1%）
- ・個々の状況調査が多く、地域課題としてはよくわからない。
- ・回答のなかった人にこそ、課題（問題）が隠れている可能性がある。

↓そこで今回は

- 設問数は、最低限に。
- 記名式で行う。
- 小学校区ごとの特性、地域課題（困っていること）がわかるような調査をする。

3 調査のポイント

「いつまでもできる限り住み慣れた地域で、支えあいながら、居場所と役割を持って暮らせる」まちをめざして

- ・ 地域課題がわかる
- ・ 日常生活での困りごとがわかる
- ・ 地域のつながり
- ・ 終末期や看取りについて

4 検討事項

(1) 6 月に実施した基本チェックリストと同じ質問項目については、回答対象者が同じであることから、実施するか要検討。
(必須項目は実施するが、オプション項目であれば削除することも可能。)

(2) 記名式で調査をするのかどうか。

(3) 分析時にクロス集計することも考えた項目設定